

ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会（第8回）
※青少年のICT活用のためのリテラシー向上に関するWG（第5回）合同
議事概要

1 日時

令和5年6月16日（金）10:00～12:00

2 場所

WEB開催（総務省8階 第1特別会議室）

3 議題

(1) 開会

(2) 議事

- ① 各セグメントにおけるメディアに利用状況に関する調査
- ② ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップ（案）について
- ③ 意見交換

(3) 閉会

4 出席者（敬称略）

(1) 構成員（座長及び座長代理を除き五十音順）

山本座長、中村座長代理、石田構成員、上沼構成員、尾上構成員、尾花構成員、齋藤構成員、坂本構成員、瀬尾構成員、曾我部構成員、豊福構成員、富永構成員、中川構成員、古田構成員、森構成員、安野構成員、山口構成員、米田構成員

(2) オブザーバー

Apple Japan合同会社、LINE株式会社、グーグル合同会社、日本マイクロソフト株式会社、ヤフー株式会社、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社、（一社）電気通信事業者協会、（一社）テレコムサービス協会、（一社）全国携帯電話販売代理店協会、（一社）安心ネットづくり促進協議会、（一財）マルチメディア振興センター、（一社）モバイル・コンテンツ・フォーラム、（一社）ソーシャルメディア利用環境整備機構、アルプスシステム インテグレーション株式会社、デジタルアーツ株式会社、こども家庭庁、デジタル庁、文部科学省、経済産業省

(3) 発表者

株式会社電通

(4) 総務省

【大臣官房】鈴木総括審議官

【情報流通行政局】植村審議官、田邊情報流通振興課長、赤間情報活用支援室長、加藤同室課長補佐

【総合通信基盤局】廣瀬消費者行政第一課長、竹内同課課長補佐

5 議事概要

(1) 開会

事務局から、ウェブ会議による開催上の注意事項の案内、配布資料の確認を実施。

(2) 議事

① 各セグメントにおけるメディアの利用状況の調査

株式会社電通から、資料8-1に基づき説明を行った。主な質疑応答、意見の概要は以下の通り。

(質疑) 若年層ほどネット系の情報を情報源として信頼する一方、年齢層が上がるにつれてマスメディアを信頼する情報源として見なす傾向があると御説明されたが、これは不可逆的な事象か。現在の若年層において年代が上がるにつれ、多少なりともマスメディアに信頼を置く方向にシフトしていくことはあり得るのか。

(応答) 社会学などでも「コーホート」という観点で説明されることがあるが、現在の中年以降の層が今後テレビを離れてラジオを聞くようにはならないと推察されるのと同様に、恐らく現在の若年層についても、基本はデジタルメディアに依存し、マスメディアへの接触が劇的に広がっていくことはないかと捉えている。人生経験を積むに従って、複数の情報ソースを確認することに対して意識が向くようになると思われるが、現在の情報環境では確証は持てない。年配の方も必ずしも確度の高い情報を確認しているわけではないのと同様、若い人も自然にシフトするかどうかは分からない。おそらく、教育や経験を積まないと変わらないのではないかと。

○今回の調査結果について、検索サービスの信頼度が高いことは新たな発見。現行の検索サービスでも誤報が出てくるリスクがあるところ、そこに生成AIの導入が進むことで、より一層避けられない状況になると推察。検索サービスがこれだけ信頼度の高い情報ソースになっている以上、誤報に対する技術的な対策及びリテラシー教育の拡充が今後さらに求められている。

次に、自分の親や友人・知人などが信頼度の高い情報であることについて、SNSの情報の注意喚起だけでなく、ロコミでの拡散の阻止に係る検討は大事な観点であり、情報の生態系全体における対策をどのように実施するのか今後より一層考えていく必要がある。(山口構成員)

○今回の調査は、紙のメディアとデジタルメディアの区別がされていないが、例えば新聞では紙で読むかデジタルで読むかで異なり、また、例えばLINEニュースのようなソーシャルメディア系で読む人もいる。学生は、新聞をデジタル及びソーシャルメディア系で読む傾向にあるが、「信頼する情報源」のデータからはそういった情報が読み取れない。(坂本構成員)

(質疑) メディアの中にT i k T o kが入っていないことは疑問。現在10代、20代の若年層

にはT i k T o kやD i s c o r dの利用者がとても多い。また、まとめサイトを今回の調査に含めていないのはなぜか。

(応答) T i k T o kについては、本調査時期が2021年2月であり、調査票の項目を決定する段階ではそこまで重要視していなかった。今調査を行う場合は、ご指摘の通りT i k T o kは選択肢に入り、先般のデータに比べ相当の幅を占めるものと推察。別途、民間企業の調査で高校生の4分の1がT i k T o kを利用し、うち半分が毎日1時間以上の利用をしている結果がある。また、まとめサイトは検討から外れていたが、今後の参考にさせていただく。

○8ページの「信頼している情報源上位10より」における、40代のデータには「この中にはない」というコメントが20%程度あり、このデータから独断と独善で判断する傾向にあると考えられる一方、この年代については様々な経験からどの情報源も100%は信じることができないという批判的な思考のもと、一定の距離を持っている可能性もある。どのようなニュアンスで情報源と距離を置いているのか深掘りした調査は今後の課題。(齋藤構成員)

(質疑) 本調査の質問の仕方について、イエス・ノーの2件法で質問されたのか。あるいは5件法及び7件法を使えばその信頼度の濃淡も明確になると思われるところ、どのような調査をされたのかご教示いただきたい。

(応答) 2件法で実施した。マルチアンサーで30個程度の選択肢の中から、「自分が信用していると思うものを選んでください」という内容に回答いただいた。

(質疑) テレビ局の情報とネットから得る情報の境目がなくなっているのが現状であるが、回答者は情報源が何かということ意識して答えている印象はあるか。また、オリジナルの情報か、別媒体から二次、三次に加工された情報を得ているのかは切り分けて調査する必要があると思われるが、そのようなデータの扱い、質問及びアンケートを取る際に良いすみ分けの方法があるだろうか。何か検討されていればご教示いただきたい。

(応答) 思うに、多くの方が媒体とその媒体の向こうにある情報ソースをちゃんと切り分けて判断はしていない。しかし、アンケートにおいて情報ソースまで意識しているかと問うても、恐らく意識していると答えると推察する。メディア、情報ソース及び情報源を区別する概念が育っていない人が多く、恐らく質問しても質問の意図を理解できないと推察されるため、それを定量調査で判断することは難しい。

ただ、情報ソースと媒体を切り分けて理解させる方法は大事な 이슈 と考えると、そういった調査ができる工夫を今後検討したい。

○ネットの情報、例えばウェブアプリでの報道の信頼度については、10代が17%~20%前後であるところ、40代は若干低いものの、60代は同様の数字で、大きく違いはな

いようにも窺える。

情報のジャンルによる利用メディアの違いなどについて調査を行うと、趣味に関しては T w i t t e r 及びネット関係の SNS を使用し、ニュースについてはマスメディア及びテレビを使用するといった、若干の使い分けなども行われているのではないかと推察する。また、SNS などについては、利用者の中での信頼率を見てみるとまた違う数字が出てくるのではないかと推察する。(安野構成員)

○コンテンツの届け方という観点で、若い世代向けには SNS、検索エンジン及び Y o u T u b e 等々を使って届ける必要があると感じた。また、年齢が上がるにつれて、特に女性においては、「自分の住んでいる都道府県」や「自分の住んでいる市町村」を選ぶ割合が上がってきており、大いに参考となった。(石田構成員)

○質問形式が「社会に何か出来事があったとき、自分がどう行動すべきかなど、あなたが物事を判断するとき、信用して参考にすることが多い人や組織をすべてお知らせください」であるところ、例えば検索エンジンについては、シリアスなシーンでも日常的なシーンでも利用する場面が非常に多く、そういう意味でよく参考にしているという答えがあると推察。

親という回答についても、例えば 30 代まで同居をしていると、日常的に御両親から様々な指摘や意見を受ける中での情報共有などもあると推察。トラストワージネス、信頼性等々をどう考えているかということよりも、どういった情報に対して露出しているのかということに対して回答している印象。(森構成員)

(質疑) 質問時、画面上における選択肢の提示がどのようになっていたか。ランダマイズされているとは思われるが、画面における選択肢の並び方及び一覧性等について、例えばスマホ上の画面だと選択肢が少なくなるなどはあったか。

(応答) 選択肢については、NHK、ラジオ、折り込み、G o o g l e 検索、I n s t a g r a m、T w i t t e r、新聞及び日本政府といったものがあつた。自分の住んでいる都道府県、自分の子供、同年代の知人・友人、海外の報道機関、介護士及び先生といった選択肢を並べ、ランダムに表示する方法を取った。回答に当たっては、PCの方が閲覧性は高いものの、回答者のほとんどはスマホで答えていると調査会社からは聞いている。一覧性に関していうと、ランダムに配列された、縦に一直線に並んでいるものを指でスライドしていきながら答えていくような仕組み。

② ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップ(案)について

事務局から、資料 8-2 及び資料 8-3 に基づき説明を行った。主な意見の概要は以下のとおり。

○高齢者向けの政策を重視していることを支持する。

例えば詐欺事件などもオンラインに移行し、加えてDXにより様々なサービスがデジタル化しており、あらゆるサービスに遭遇する機会の有無などで経済的な損失が生まれ、格差が広がっている状況。高齢者への施策が新たな問題として顕在化してきていることが資料から読み取れた。(齋藤構成員)

○ロードマップに関してパブコメからの意見を踏まえ追記されたところ、ケーブル事業者についての記載が一点あった。JCOMであれば大手であるが、一方で地方のケーブル事業者は必ずしも十分な経営基盤と制作能力を持ち合わせていないケースもあるため、その辺の状況も含めて若干補足いただければ幸い。(豊福構成員)

③ 意見交換

これまでの議論の所感及びロードマップを踏まえた今後の総務省の取組への期待及び要望等について意見交換を実施。意見の概要は以下のとおり。

○保護者層については、消費生活センターに保護者のリテラシーが問題と考えられる事例が寄せられていることや、高齢者層については、インターネットへの忌避感や、経済的な難しさに関する課題があることを踏まえると、最初に青少年、子育て、高齢者層とセグメントごとに分けたことは良いと思う。また、ネット利用は加速度的に進展しているため、今回のロードマップはできる限り前倒して進めていただきたい。(石田構成員)

○パブコメについて、消費者団体以外の団体からの意見は少なく、今回の検討自体が他の団体に伝わっていない印象を受けた。ロードマップ上の「十分にアプローチできていなかった領域」がこのような点にも現れているのではないかと思った。

若年層及び未成年に対するアプローチについては、子供が中高生付近の世帯は、保護者と子供の間でネットの使い方やインターネットへの忌避感等の乖離が大きいと推察する。信頼できる情報を伝えていくにあたり、このギャップは考慮すべき。

今後は、ロードマップの具体化が非常に重要。特に短期的及び長期的取組事項については、中身との関係でタイムスケジュール案が具体化してくれば、より具体的な議論に入れると思われる。(上沼構成員)

○欧州ではAge Appropriate Designという政策的な流れがあるが、日本においても自国に合った形での環境整備を推進していくことが引き続き必要。青少年インターネット環境整備法の基本理念にある、制度的な部分及びリテラシーの2軸が重要視されていることに加え、デジタル社会形成基本法にあるとおり、デジタルに多くの国民の方々がインクルージョンされることが必要。

その中で、高齢者への対策・対応、彼らの機会を確保して、安全にネットを使える状況を確保することが重要。(齋藤構成員)

○デジタル格差を解消するためのデジタルインクルージョンを推進することが必要であり、それを進めるためには公共セクターが重要な役割を果たすと思われる。また、地域間格差や消費者教育の問題もあるため、文科省や消費者庁等関係省庁と連携していく必要がある。若者向けのデジタル・シティズンシップ教育やメディアリテラシー教育を拡大していくような大きな視点で見ながら進めていくべき。(坂本構成員)

○ロードマップについて、いかにスピード感を持って実現していくのが重要。また、届け方については、今回の高齢者・保護者層・若年層と3つのレイヤーに分ける方法は合理的だが、貧困層はデジタル接触が少ないという統計があるところ、そのような層も考慮に入れ、誰一人取りこぼしのないよう進めていくことが極めて重要。特に、公的サービスがデジタルに移っていることを踏まえると、教育も含めた公的な役割が重要で、総務省以外とも連携して進める必要がある。加えてネット空間の中での届け方も重要となるため、プラットフォームを含め、民間を巻き込んでいくことも必要。

今回のパブリックコメントには民間からの意見が少ないところ、社会的に民間を巻き込んだ啓発が必要である。(瀬尾構成員)

○デジタルインクルージョンが重要視され、これが各省庁の総合的な対策の枠組みになってきている。今回の届け方の課題については、直接動機づけを持たない後ろ向きの層に対するアプローチ方法、世代に紐付く公共機関(例えば学校、図書館、公民館)の現在の利用実態と、今後の政府の対策方針との乖離の埋め方、併せて、古い公共価値観や方針を持った要請と、それを受注する外部講師の方々との関係が課題となる。

日常生活で使っている既存の環境を使い、年間計画を立て、校内及び保護者層向けにも充実したプログラムを作っていく必要がある中、そういった擦れ違いをどのように合わせていくかが今後の課題となる。(豊福構成員)

○ロードマップの文章をまとめるより、実装の方が困難。委員の役割は、いかに実行し成果を得るため貢献していくことにあると認識している。もう一点、AIの活用リテラシーについては、世界的に見ても大学等におけるAIへの対応は分かれており、教育のスタンスは定まらない状況にある。このような重要で新しい技術が将来的に続々現れることが予測できるが、それに伴いリテラシーにおいても毎年要求事項が変わっていくと推察。事務局への期待として、ロードマップに見直しの仕組みをビルトインしていただきたい。(中村座長代理)

○パブコメでいただいているオンラインバンキングや公的申請、バイテロ・偽情報対策について、広く言えば全てICTリテラシーであるが、すべて実現することは困難。

日本ファクトチェックセンターでも「ファクトチェック講座」という連載でリテラシー講

座の連載記事を執筆しているが、ポイントを絞って最低限のエッセンスだけを詰めた30分の動画の作成を試みている。その後、段階的に世代別コンテンツの作成を行う方針で検討しているところ。

今後、ロードマップの実行に移していく段階では内容を絞ったコンテンツを複数作成し、全体として包括的なコンテンツを提供するという工夫が必要と思われる。(古田構成員)

○1点目に、ターゲットごとにアプローチを変えることが重要。特に高齢者については、パブコメで対人的な窓口や身近に聞くことのできる人が必要なのではないかと指摘があったところ、コストはかかるものの、何らかの対人的なサポートがあると望ましい。

2点目に、信頼される窓口をどのように作るか検討する必要がある。騙されないために、あらゆる情報を比較するとすると利用者に大きなコストがかかるとともに、情報はこれからどんどん溢れ、認知的な負荷がかかっていく。心理学的観点で考えたとき、利用者にとってハードルが低い形での方法を検討されたい。できるだけ簡単な動画などがあると望ましい。

3点目に、ロードマップには頻繁なアップデートが必要であり、小まめな見直しを行うべきと考える。(安野構成員)

○セグメントの絞り込みが非常にわかりやすい。成年層に関連して、特に中小企業では、働き方改革に関する法改正関連の対応も大変であるが、それよりも電子化やクラウドサービスの利用等、ネットワークに関連する対応に苦心しているという話を聞く。その中で、例えばサイバー攻撃の対策については、後ろ向きの対策に終始し、前向きな取組をしない中小企業の経営者が多々見受けられる。

もっと前向きな動きを引き出すために、働き方改革の例で厚労省では、「あかるい職場応援団」のサイトでポスターや研修資料等のコンテンツを提供したり、製造業における全国安全週間のような行事を設けたりといったことを行っており、総務省も何か手助けになるような行事・コンテンツ等を出していくことが必要。(尾上構成員)

○ロードマップはあくまで尺度であり、頻繁なアップデートが必要。

そして、資料及び情報のアップデートとともに、指導者側が情報の更新に対応できない状態では時間の無駄が生じるため、指導者側のスキルによる棲み分けを早急に行い、講師の当たり外れがある現状を阻止する必要がある。把握している範囲で指導者のセグメント分けを行うなどの体制づくりを一番に行う必要があると認識。

次に、省庁間連携を推進し、文科省だけでなく、企業研修を考慮した経産省との連携や、福利厚生及び両親学級という観点で厚労省との連携を検討するなど、各省庁により上手く分業ができる体制づくりをお願いしたい。

最後に、発展的な授業及び創造的な学びを作る上で、このロードマップはあくまで尺度で

あり、時代の動向や新しい技術への適応した上で、応用方法は利用者次第である旨を明記いただきたい。(尾花構成員)

○従来の情報リテラシーという概念を発展させ、デジタル・シティズンシップの概念を取り入れたこと、青少年のみならず全世代を視野に入れたことは有意義だが、30～40代には非婚者の孤独等を起因とするリスクのある情報行動を取るような人々もいる中で、保護者層をターゲットとすることについて依然違和感はあるが、暫定的なものであると受け止める。

デジタル・シティズンシップの概念にはまだ発展可能性があり、今回の内容には具体的な取組レベルで手探りの部分や積み残しも多いため、状況変化に合わせてアジャイルに対応する必要がある。その前提として、今後の取組、特にノウハウが非常に乏しい中高齢者の教育・啓発にあたっては、パブコメの内容に加え、啓発・教育の現場における実情の情報収集とフィードバックが大変重要と考える。(曾我部構成員)

○電通からの発表にて、10代、20代にとって一番の信頼源は保護者層という報告があったが、50代以降に出現する「自分の子ども」という情報源も恐らくこの保護者層の世代と推察。保護者層のリテラシー向上が必要となるところ、例えば経済的困窮世帯で一人親かつ多世帯家族といった層には特に負荷がかかりやすいことを見越し、しわ寄せの来ることがないように設計のもと調査を進めることが必要。

保護者の調査については、例えば所得及び職業等を踏まえ、様々な保護者にリーチできる仕組みを作成いただきたい。一方で、次の保護者世代になる今の青少年層については、インプットするリテラシー及び知識が長く続く仕組みが理想。これは我々のような居場所をつくるNPOも工夫できる部分と考える。(富永構成員)

○ロードマップは、この後の普及及び定着に加え、具現化、検証及び改善をどのようにしていくかがとても重要。例えば青少年でいうと、周りの大人、特に保護者と教育関係者、その具体の関わりに寄り添う必要がある。

課題の抽出も含め、本提案に基づいて実施した場合のグッドプラクティスを作成し、広く周知する中で、実証地域やモデル校を作ることを提案する。これにより、単発に終えることなく実際のフィードバックに基づく分析・改善ができ、課題が詳細に見えてくると推察。そこまでが広い意味でロードマップの範疇だと考えている。(中川構成員)

○今日、各個人は個別にカスタマイズされた、ディスプレイを通じた世界を目にしており、同時に第三者の操作・誘導の対象になっている。このような世界では、学校及び家族等のオフラインのコミュニティと切り離された状態のもと、何らかの操作・誘導を受けることが避けられない。思うに、その回避策の候補の一つとして「デジタル・シティズンシップ」があ

る。

ユーザーリテラシー、インターネットの技術とそれを利用するビジネスモデル全体に対するリテラシー及びディスプレイを通じたマイクロバブルに対するリテラシーを獲得することにより、不当な操作・誘導を避けられるだけでなく、若年世代がアテンションエコノミーに対するリテラシーを持ち、イノベーションを実現することに淡い希望を抱いている。

「デジタル・シティズンシップ」を通じて、今度は独創的なビジネスモデルで世界に打って出る人たちが出てくることを期待する。(森構成員)

○生成A I 関連の話は急務である。今回の内容ではリスクがクローズアップされる一方で、賢く使うために身につけるべき能力という観点もあり、バランスよく記載されている。今後の生成A I の発展は明白で、技術の発展とともに方針を出していく必要がある。

また、短期、中期及び継続的取組事項について、コンテンツの開発が大きくクローズアップされている一方、届ける方法の検討と実施についての記載が少ない。いかに継続し、横に展開するかが大きな課題。コンテンツ等を展開する方法を検討する会議を立ち上げるなど、そのようなレベルで検討してもよいと考えている。

最後に、継続的なアップデートが必要と考える。A I をはじめ、目覚ましいスピードで技術革新が起これ、その度に対応を検討してアップデートしていく必要があるところ、そのアップデートの仕組みをつくっておくことが非常に重要になってくる。(山口構成員)

○優先セグメントを3つに分けている点がとても良く、各世代間の考え方を共有し合える仕組みが重要であると考え。

教育現場におけるハード面の環境が整備されつつある一方、格差も生じつつあるため、現状実践できているか疑問ではあるが、今後も主体的・多様の・協働的な学びを目標とし進めたい。個別最適な学びについては、改めてこのデジタル・シティズンシップの検討会から何が個別で何が最適かという内容を発信していくことで、若年層にもつながるのではないかと推察。それに向けて、I L A S等との連携を含めた、現場でのリテラシー的な部分の検証のほか、S T E A M等のコンテンツや、カタリバさんやI C Tカンファレンス等の場所の活用が必要。

一方で、縦の連携という部分で、検討会にオブザーバー等で多くの企業に参画いただいているが、様々な主体と教育現場をつなぐなど、若者が出会う保護者及び大人等、外部との連携を強化いただきたい。併せて、良いトラブル事例及び好事例を展開するほか、今後海外とのつながりも深めていただければ幸い。(米田構成員)

○I C Tはサイバーフィジカルの社会をサバイブしていく上での大前提となり、デジタルを過度に恐れるのではなく、適切に使いこなすスタンスが重要。I C Tないしデジタルが我々の可能性を広げるものだという意識については、本検討会でも反映できた。

現状のインターネットの構造的な特性とも言うべきアテンションエコノミーとの関連で様々な課題が生じており、例えばエコーチェンバー及びフィルターバブル等により、言わば情報の偏食が起きている状況。個々のユーザーに合った情報が常に目の前にぶら下がっており、これは人間の自然的な本性・欲求から、抗うことは容易ではない。

他方、ある種反自然的な知あるいは知恵の創出は不可能ではない。食育の歴史が示すように、飽食の時代を迎えた直後は、好きなものを好きなだけ食べることは、特に問題とはされなかった一方、食のリテラシーが展開され、食事のバランスや原材料及びその生産者等を気にするようになり、社会の価値観や我々の行動が大きく変化した。これがある種社会の常識になり、これに逸脱する企業も批判の対象となった。

このような歴史を参照しながら、情報の摂取の行動に関する新たな価値観をつくり出し、デジタルシティズンとしての行動変容を促していくことが重要である。技術の加速度的な発展や、現在の様々な課題を踏まえると、各先生から挙げたスピード感という部分はおっしゃるとおりである。総務省にはシームレスかつスピード感を持って、都度アップデートしながら、具体的な調査等、ロードマップの実現に向けて尽力いただきたい。(山本座長)

以上